



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 三愛オブリ株式会社
コード番号 8097 URL <https://www.san-ai-obbli.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隼田 洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 野中 英一
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6880-3100

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	150,894	0.1	2,440	35.8	2,789	31.8	2,611	1.4
2024年3月期第1四半期	151,020	2.5	3,804	58.0	4,092	51.3	2,576	50.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,987百万円 (49.7%) 2024年3月期第1四半期 3,954百万円 (85.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	40.64	
2024年3月期第1四半期	38.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	210,418	122,079	55.1
2024年3月期	218,607	123,829	53.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 116,004百万円 2024年3月期 117,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		50.00	80.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	1.5	12,500	25.9	13,000	26.7	9,500	15.3	147.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	66,000,000 株	2024年3月期	66,000,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,839,766 株	2024年3月期	1,688,130 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	64,257,882 株	2024年3月期1Q	66,780,342 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、前連結会計年度から引き続き訪日インバウンドにより航空燃料の需要が堅調だった一方、物価上昇によって消費者の節約志向が高まるなど石油製品全体の需要は減少傾向で推移した。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.1%減の1,508億94百万円となった。営業利益は、航空関連事業における燃料取扱手数料の単価改定により前年同期比35.8%減の24億40百万円、経常利益は前年同期比31.8%減の27億89百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益による特別利益の増加により前年同期比1.4%増の26億11百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業における売上高は前年同期比0.2%減の1,288億46百万円となった。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が増加したことにより前年同期比18.2%減の16億52百万円となった。

化学品関連事業における売上高は前年同期比2.3%増の31億4百万円となった。セグメント利益は、主に利幅の回復などにより前年同期比11.9%増の2億33百万円となった。

ガス関連事業における売上高は、販売数量の増加により前年同期比9.6%増の144億12百万円となった。セグメント利益は、在庫評価による利益などにより前年同期比39.7%増の4億70百万円となった。なお、2024年5月、佐賀県伊万里市において都市ガスの供給およびLPガスの小売販売をおこなう伊万里ガス株式会社の株式を取得し子会社化した。

航空関連事業における売上高は、訪日外国人数の増加によって国際線の燃料取扱数量は好調に推移したものの、羽田空港における燃料取扱手数料の単価改定により前年同期比22.3%減の34億94百万円となり、セグメント利益は前年同期比58.7%減の8億22百万円となった。

その他事業における売上高は、金属製品等の洗浄・表面処理業、建設工事業とも低調に推移したことから前年同期比18.8%減の10億37百万円となった。セグメント利益は、人件費等が増加したことから前年同期比19.4%減の1億3百万円となった。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億89百万円減少し、2,104億18百万円となった。これは主に、現金及び預金の減少によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ64億40百万円減少し、883億38百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億49百万円減少し、1,220億79百万円となった。これは主に、投資有価証券の売却に伴ってその他有価証券評価差額金が減少したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.9%から55.1%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76億32百万円減少し457億48百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は34億33百万円となった。これは主に、営業保証金の増加によるものである。なお、使用した資金は前年同期比28億62百万円増加している。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億95百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比35億77百万円減少している。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は40億3百万円となった。これは主に、配当金の支払いによるものである。なお、使用した資金は前年同期比91百万円減少している。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月14日に公表した数値を修正していない。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,671	46,055
受取手形、売掛金及び契約資産	46,740	40,347
有価証券	100	150
商品及び製品	7,387	8,070
仕掛品	29	60
原材料及び貯蔵品	130	139
その他	1,046	1,557
貸倒引当金	△486	△15
流動資産合計	108,620	96,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,938	74,086
減価償却累計額	△51,155	△53,157
建物及び構築物(純額)	20,783	20,929
機械装置及び運搬具	37,178	37,479
減価償却累計額	△28,705	△29,288
機械装置及び運搬具(純額)	8,472	8,190
土地	18,762	18,797
その他	10,259	10,620
減価償却累計額	△5,579	△5,681
その他(純額)	4,679	4,939
有形固定資産合計	52,697	52,856
無形固定資産		
のれん	1,881	1,838
顧客関連資産	1,004	981
その他	4,026	3,927
無形固定資産合計	6,912	6,748
投資その他の資産		
投資有価証券	20,978	19,083
退職給付に係る資産	3,442	3,513
差入保証金	24,813	30,840
その他	1,270	1,673
貸倒引当金	△127	△663
投資その他の資産合計	50,377	54,448
固定資産合計	109,987	114,053
資産合計	218,607	210,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,202	51,887
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	946	957
未払法人税等	2,547	1,016
賞与引当金	2,226	1,083
役員賞与引当金	84	19
完成工事補償引当金	1	1
その他	17,179	16,678
流動負債合計	78,488	71,944
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	1,168	1,123
役員退職慰労引当金	194	165
特別修繕引当金	227	219
退職給付に係る負債	95	131
資産除去債務	562	881
その他	14,041	13,843
固定負債合計	16,290	16,394
負債合計	94,778	88,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	2,531	2,531
利益剰余金	101,702	101,098
自己株式	△2,605	△2,924
株主資本合計	111,755	110,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,101	6,261
土地再評価差額金	△613	△613
退職給付に係る調整累計額	△505	△476
その他の包括利益累計額合計	5,983	5,171
非支配株主持分	6,090	6,074
純資産合計	123,829	122,079
負債純資産合計	218,607	210,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
商品売上高	150,416	150,508
完成工事高	603	386
売上高合計	151,020	150,894
売上原価		
商品売上原価	135,716	136,435
完成工事原価	523	334
売上原価合計	136,240	136,770
売上総利益	14,779	14,123
販売費及び一般管理費	10,975	11,683
営業利益	3,804	2,440
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	223	271
仕入割引	52	56
軽油引取税交付金	24	23
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	50	71
営業外収益合計	364	441
営業外費用		
支払利息	21	19
売上割引	41	41
その他	12	31
営業外費用合計	75	92
経常利益	4,092	2,789
特別利益		
固定資産売却益	37	3
投資有価証券売却益	—	1,354
特別利益合計	37	1,358
特別損失		
固定資産除売却損	73	11
減損損失	1	—
特別損失合計	74	11
税金等調整前四半期純利益	4,055	4,136
法人税、住民税及び事業税	891	918
法人税等調整額	399	403
法人税等合計	1,290	1,322
四半期純利益	2,765	2,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,576	2,611

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,765	2,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	△855
退職給付に係る調整額	69	28
その他の包括利益合計	1,188	△826
四半期包括利益	3,954	1,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,752	1,799
非支配株主に係る四半期包括利益	201	188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,055	4,136
減価償却費	1,277	1,375
のれん償却額	103	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,109	△1,149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△65
退職給付に係る資産又は負債の増減額 (△は減少)	△66	△28
受取利息及び受取配当金	△289	△346
支払利息	63	61
有形固定資産売却損益 (△は益)	32	7
減損損失	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,354
売上債権の増減額 (△は増加)	3,654	6,470
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,085	△687
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△437	△471
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	24	△6,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,052	△3,397
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,028	775
その他	△131	△232
小計	2,997	△1,290
利息及び配当金の受取額	231	298
利息の支払額	△77	△74
法人税等の支払額	△3,722	△2,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△570	△3,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△306	△6
投資有価証券の売却による収入	—	1,936
有形固定資産の取得による支出	△3,118	△1,725
有形固定資産の売却による収入	204	5
無形固定資産の取得による支出	△547	△169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△234
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,773	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△626	△110
自己株式の取得による支出	△687	△318
非支配株主への配当金の支払額	△217	△208
配当金の支払額	△2,410	△3,215
その他	△152	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,095	△4,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,439	△7,632
現金及び現金同等物の期首残高	46,747	53,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,307	45,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用している。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2024年3月22日。以下「2024年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2024年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	129,064	3,034	13,147	4,496	1,277	151,020	—	151,020
セグメント間の内部売上高 または振替高	430	84	11	0	153	679	△679	—
計	129,494	3,119	13,158	4,496	1,430	151,699	△679	151,020
セグメント利益	2,020	208	336	1,990	128	4,684	△591	4,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△591百万円には、セグメント間取引消去7百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△599百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	128,846	3,104	14,412	3,494	1,037	150,894	—	150,894
セグメント間の内部売上高 または振替高	480	68	14	—	149	712	△712	—
計	129,326	3,172	14,426	3,494	1,186	151,607	△712	150,894
セグメント利益	1,652	233	470	822	103	3,281	△492	2,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△492百万円には、セグメント間取引消去4百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△497百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

三愛オブリ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 富田 亮平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中島 悠史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三愛オブリ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。